



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社パピレス  
コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp/info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,202	14.6	1,278	22.9	1,252	23.6	853	24.8
29年3月期	14,141	35.3	1,657	62.5	1,640	64.1	1,134	74.3

(注) 包括利益 30年3月期 831百万円 (25.1%) 29年3月期 1,111百万円 (78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	86.66	85.84	17.2	14.7	7.9
29年3月期	115.65	114.63	28.4	22.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	8,865	5,415	60.4	544.28
29年3月期	8,227	4,617	55.3	463.55

(参考) 自己資本 30年3月期 5,355百万円 29年3月期 4,547百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	680	89	246	5,430
29年3月期	1,488	68	37	4,916

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	49	4.3	1.2
30年3月期		0.00		10.00	10.00	98	11.6	2.0
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		11.0	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,609	5.0	484	18.3	494	19.6	325	18.6	32.97
通期	17,875	10.3	1,312	2.7	1,334	6.5	902	5.7	91.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) Papyless Global, Inc. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,326,880 株	29年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	30年3月期	486,921 株	29年3月期	516,880 株
期中平均株式数	30年3月期	9,847,480 株	29年3月期	9,810,000 株

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(注2) 「期末自己株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(30年3月期40,000株、29年3月期80,000株)が含まれています。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(30年3月期48,438株、29年3月期46,466株)に含めています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,975	13.2	1,439	19.7	1,412	20.2	871	29.6
29年3月期	14,110	35.1	1,793	58.2	1,770	57.6	1,237	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.48	87.65
29年3月期	126.18	125.07

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,066	5,640	61.9	570.12
29年3月期	8,399	4,802	56.8	486.20

(参考) 自己資本 30年3月期 5,609百万円 29年3月期 4,769百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気は、回復基調が続いています。企業の業況判断は改善し、個人消費も緩やかな回復基調を維持しています。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義のもと、サービスの向上と他社との差別化を図るとともに、広告宣伝と販促を強化しました。特に、当連結会計年度においては、電子書籍の一般層への拡大が見込まれるため、TVCMや動画等のマス広告による集客施策に注力したことにより、会員数は増加し、一般層にも拡大しました。第3四半期連結会計期間以降、社会的に大きな問題となった海賊版サイトによる影響を受けて、売上の伸びは鈍化したものの、売上高は過去最高を達成しています。また、スマートフォン向けに最適化した、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の制作数を増加させ、さらに、海外向けコンテンツの翻訳数を増やすなど、先行投資の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は16,202百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は1,278百万円(前年同期比22.9%減)、経常利益は1,252百万円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は853百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な活動状況を報告します。

#### (集客施策)

従来のインターネット広告に加えて、TVCM、動画等のマス広告による集客を強化し、認知度向上を図りました。TVCMは、第3作目として「Renta! 読まずにいられない弟編」をリリースしました。当CMは、CM総合研究所主催の「BRAND OF THE YEAR 2017」において、「消費者を動かしたCM展開」を受賞しました。

また、当社独自のキャンペーン施策を継続的に実施しています。12月には、「Renta!」の会員数400万人突破を記念したキャンペーン「会員400万人突破記念 最大50%還元 Renta! 大感謝祭」を開催しました。

TV番組「コミックBAR Renta!」は、放送開始1周年を迎え、9月と1月には特別番組を放送しました。

#### (サイト改良施策)

「Renta!」、「犬耳書店」の新たなログイン方法として、SNSのID認証によるログイン機能の追加を行いました。

また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「upppi」は、女性向けサイトに、全面リニューアルを行いました。

#### (コンテンツ施策)

コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルでコンテンツを拡充しました。

また、スマートフォン向けのタテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めました。「めざせタテコミ 2,000万冊キャンペーン」や「Renta! タテコミ大賞」を実施するなど、「タテコミ」の普及促進を強化するとともに、ユーザーからの要望を取り入れて、ページ移動機能を追加するなどの改良を継続的に実施しました。

読みたいトコだけ買える、実用書専門の電子書籍サイト「犬耳書店」では、ビジネス書を拡充し、スマートフォン向けに音声読み上げ機能を追加しました。

#### (次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」(特許取得済)及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。

また、「タテコミ」にアニメーション効果を付加した新サービス「タテコミMove!」を開始しました。

#### (海外展開施策)

翻訳体制を強化し、「英語版Renta!」、「中国繁体字版Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

また、平成29年5月に、米国をはじめとする英語圏での電子書籍販売事業の拡大を図るため、米国(カリフォルニア州)に子会社1社(Papyless Global, Inc.)を設立しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が391百万円、預け金が167百万円増加したことによるものです。

固定資産は379百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。

この結果、総資産は8,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ638百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。これは主に、前受金が108百万円増加、未払法人税等が190百万円減少したことによるものです。

固定負債は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

この結果、負債合計は3,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益853百万円の獲得によるものです。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は55.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,252百万円（前年同期比23.6%減）を獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、当連結会計年度末には5,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は680百万円（前年同期比54.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,252百万円、前受金の増加額109百万円、法人税等の支払額640百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出428百万円、定期預金の払戻による収入519百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は246百万円（前年同期比550.1%増）となりました。これは主に、預け金の増加額167百万円、配当金の支払額49百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるが、海外経済の回復が続く中で、政府の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展して、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略のため、国内において、一般顧客層へのさらなる拡大を進めていくとともに、台湾等の中国繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を積極的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しについては、売上高は17,875百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は1,312百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益は1,334百万円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は902百万円(前年同期比5.7%増)を予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。中長期的な事業拡大に必要な投資を強化するとともに、安定的に配当による利益還元を実施する方針です。

当期の配当については、第24期定時株主総会に「当社普通株式1株につき10円」を提案させていただく予定です。

次期の配当については、「当社普通株式1株につき10円」を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,798	6,190
売掛金	1,693	1,699
コンテンツ資産	0	3
繰延税金資産	189	241
その他	158	356
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	7,837	8,485
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50	46
リース資産(純額)	3	1
その他(純額)	10	9
有形固定資産合計	64	57
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	99	96
その他	225	224
投資その他の資産合計	324	321
固定資産合計	389	379
資産合計	8,227	8,865
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,721	1,788
リース債務	1	1
未払金	823	723
未払法人税等	384	194
前受金	477	586
賞与引当金	41	49
株式報酬引当金	43	43
その他	114	62
流動負債合計	3,607	3,449
固定負債		
リース債務	2	0
固定負債合計	2	0
負債合計	3,609	3,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	241	241
利益剰余金	4,163	4,967
自己株式	△274	△259
株主資本合計	4,544	5,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	3	△7
その他の包括利益累計額合計	2	△7
新株予約権	33	30
非支配株主持分	37	29
純資産合計	4,617	5,415
負債純資産合計	8,227	8,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,141	16,202
売上原価	6,003	7,011
売上総利益	8,137	9,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,284	5,215
代金回収手数料	1,002	1,221
役員報酬	47	51
給料及び賞与	192	214
貸倒引当金繰入額	3	4
賞与引当金繰入額	23	26
株式報酬引当金繰入額	43	43
減価償却費	13	8
その他	869	1,125
販売費及び一般管理費合計	6,479	7,912
営業利益	1,657	1,278
営業外収益		
受取利息	5	9
退会者未使用課金収益	8	7
その他	0	0
営業外収益合計	15	16
営業外費用		
事務所移転費用	30	—
投資事業組合運用損	—	3
為替差損	1	38
その他	0	0
営業外費用合計	32	42
経常利益	1,640	1,252
税金等調整前当期純利益	1,640	1,252
法人税、住民税及び事業税	561	462
法人税等調整額	△28	△52
法人税等合計	533	410
当期純利益	1,106	842
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134	853



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,106	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	4	△11
その他の包括利益合計	4	△10
包括利益	1,111	831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137	843
非支配株主に係る包括利益	△26	△11

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	192	3,067	△221	3,452
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,134		1,134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		53		34	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	1,096	△53	1,092
当期末残高	414	241	4,163	△274	4,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△0	△0	29	59	3,540
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						1,134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3	3	4	△22	△15
当期変動額合計	△0	3	3	4	△22	1,077
当期末残高	△0	3	2	33	37	4,617

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	241	4,163	△274	4,544
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		3		47	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	803	14	818
当期末残高	414	241	4,967	△259	5,363

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	3	2	33	37	4,617
当期変動額						
剰余金の配当						△49
親会社株主に帰属する当期純利益						853
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△10	△10	△2	△7	△20
当期変動額合計	0	△10	△10	△2	△7	797
当期末残高	0	△7	△7	30	29	5,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,640	1,252
減価償却費	13	8
株式報酬費用	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	43	43
受取利息及び受取配当金	△5	△9
為替差損益(△は益)	△1	28
売上債権の増減額(△は増加)	△458	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	546	66
未払金の増減額(△は減少)	161	△97
前受金の増減額(△は減少)	89	109
事務所移転費用	30	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3
その他	△44	△72
小計	2,023	1,311
利息及び配当金の受取額	5	9
事務所移転費用の支払額	△30	—
法人税等の支払額	△509	△640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,035	△428
定期預金の払戻による収入	1,216	519
有形固定資産の取得による支出	△63	△0
投資有価証券の取得による支出	△100	—
その他	△85	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△33
自己株式の処分による収入	—	4
配当金の支払額	△36	△49
リース債務の返済による支出	△1	△1
その他	—	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,378	513
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	4,916
現金及び現金同等物の期末残高	4,916	5,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、年1回、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっています。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しています。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

(3) 信託が保有する株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度87百万円、40千株、当連結会計年度43百万円、40千株です。

なお、平成29年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度は、当該株式分割前の株式数を記載しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	463円55銭	544円28銭
1株当たり当期純利益金額	115円65銭	86円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円63銭	85円84銭

(注) 1 当社は、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度80千株、当連結会計年度40千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度46千株、当連結会計年度48千株)。

3 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,134	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,134	853
期中平均株式数(千株)	9,810	9,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	93
(うち新株予約権(千株))	(87)	(93)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社の設立)

当社は、平成30年4月に、中華人民共和国で電子書籍事業を行うことを目的として、子会社を次のとおり設立しました。

① 名称	PAPYLESS HONG KONG CO., LTD.
② 本店所在地	香港
③ 事業内容	中華人民共和国向け電子書籍事業
④ 資本金	10,000,000HKD
⑤ 設立の時期	平成30年4月
⑥ 当社の取得した株式の数	10,000,000株
取得価額	10,000,000HKD
持分比率	100%